

徳島市の財政状況について

平成30年9月20日

第1回徳島市行財政改革推進市民会議

徳島市の予算・決算の状況

徳島市の一般会計・特別会計・企業会計

1 一般会計	
2 特別会計	
	(1) 国民健康保険事業特別会計
	(2) 食肉センター事業特別会計
	(3) 下水道事業特別会計
	(4) 奨学事業特別会計
	(5) 土地取得事業特別会計
	(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計
	(7) 介護保険事業特別会計
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計
3 企業会計	
	(1) 中央卸売市場事業会計
	(2) 商業観光施設事業会計
	(3) 水道事業会計
	(4) 旅客自動車運送事業会計
	(5) 市民病院事業会計

一般会計の歳入科目

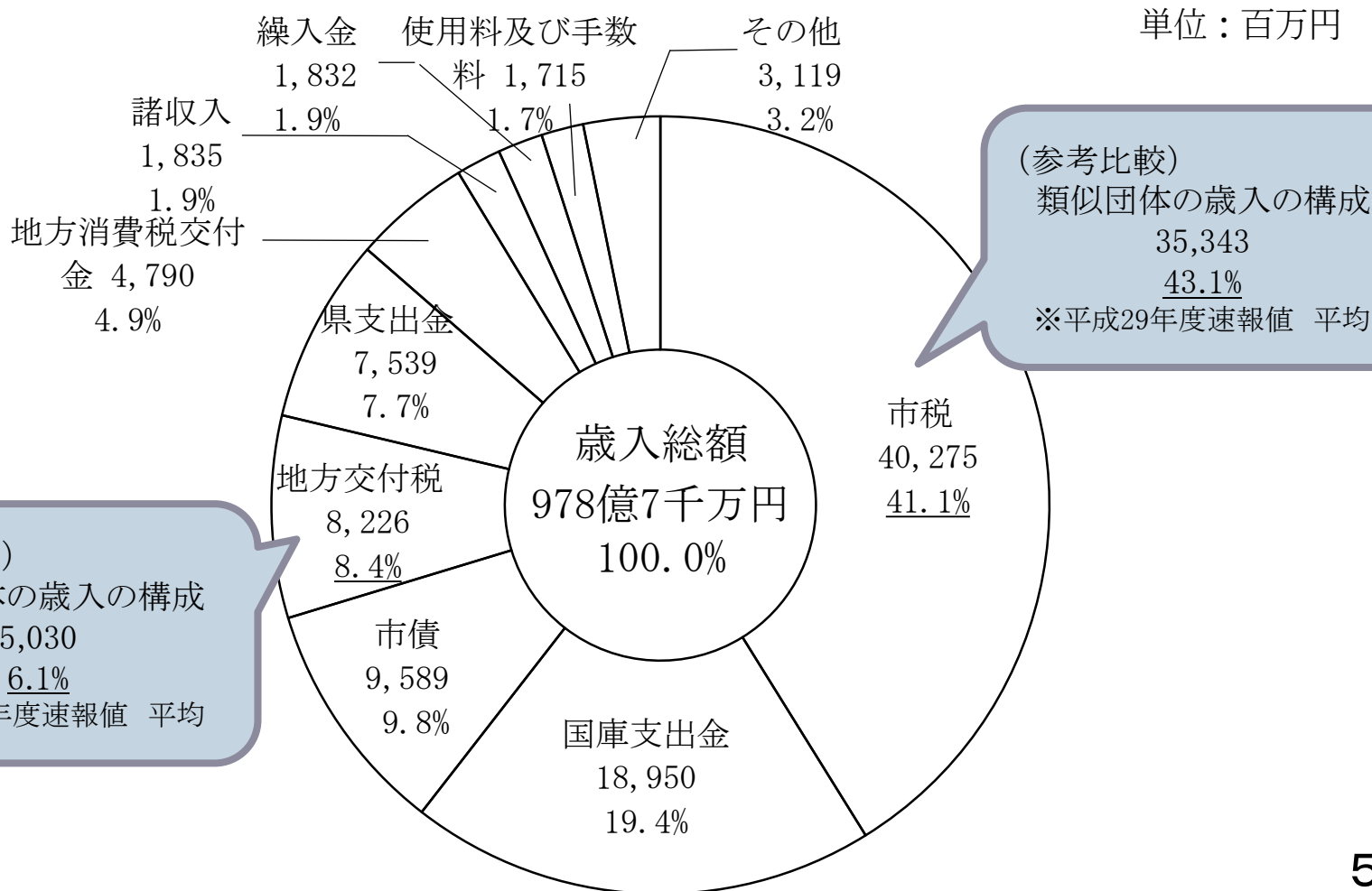
1 市 税	市民の皆様から納めていただく税金。
2 地方譲与税・ 各種交付金	国や県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるもの。
3 地方交付税	全ての団体が一定のサービスを提供できるよう国から交付されるもの。
4 国庫支出金・ 県支出金	国や県が使い道を特定して市町村に交付するもの。
5 繰 入 金	財政調整基金などの基金を取り崩して繰り入れるもの。
6 市 債	施設整備等で臨時的に多額の費用が必要となる時借入れる資金。
そ の 他	分担金及び負担金、使用料及び賃借料、財産収入、寄附金、諸収入

一般会計の歳出科目 (目的別＝行政目的によって分類)

1 議会費	議会活動に必要となる経費。
2 総務費	全般的な管理事務、徴税、選挙、統計などの経費。
3 民生費	社会福祉、高齢者、障害者、児童福祉などの経費。
4 衛生費	ごみ処理経費や健康診査、予防接種など健康維持・増進のための経費。
5 商工費	市の観光PRや観光イベントの経費や商工業の振興に関する経費。
6 土木費	道路、街路、河川、公園などの整備や維持管理のための経費。
7 消防費	消防団の活動経費や消防車等の防火設備の整備などの経費。
8 教育費	小・中学校教育、図書館、教育施設、文化財の保護のための経費。
その他	労働費、農林水産業費、災害復旧費、公債費、予備費

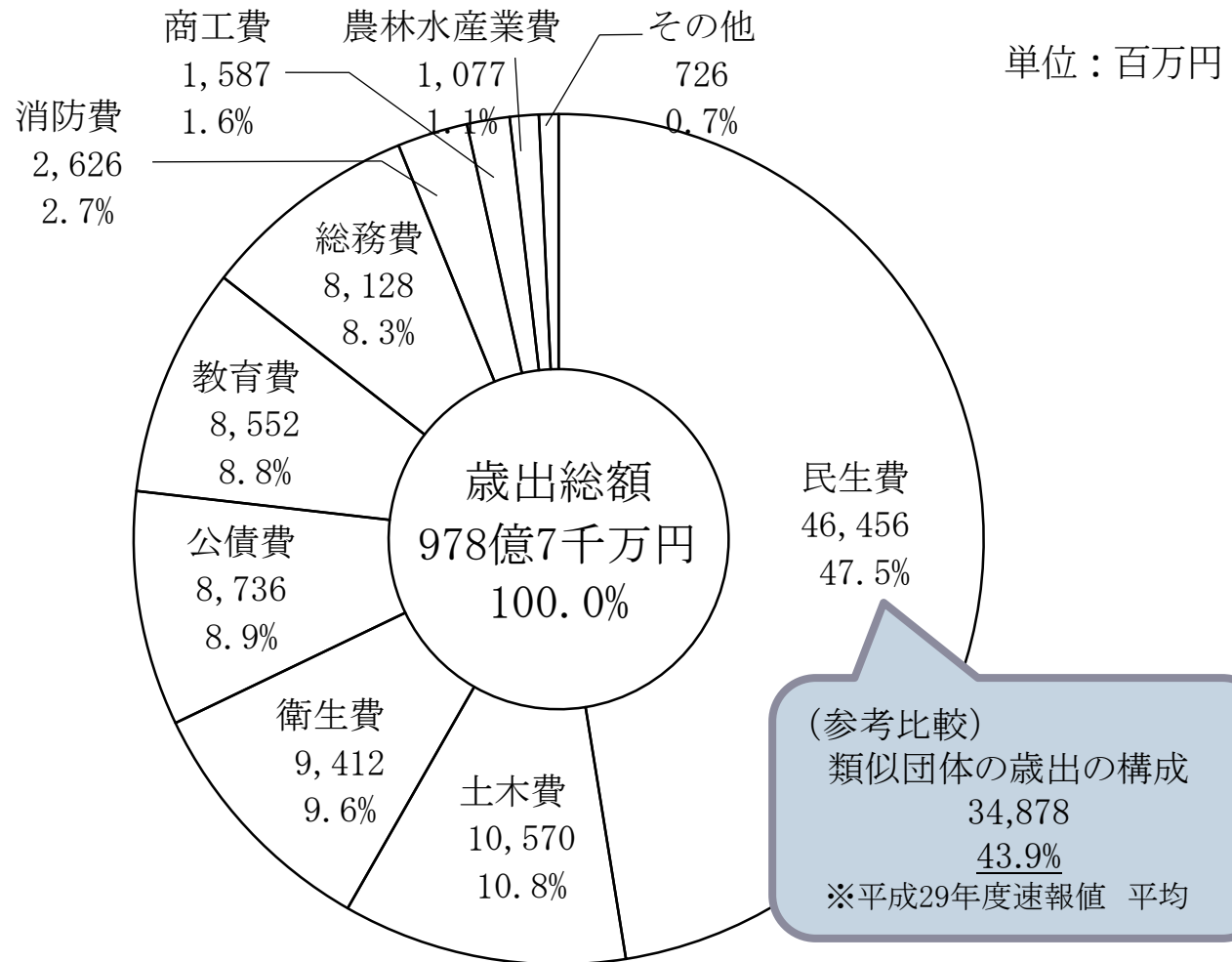
平成30年度当初予算 【歳入】

- 歳入予算科目の構成比は、「市税」の割合が41%、「地方交付税」が8%。
- 類似団体と比較すると、市税の割合が2ポイント低く、地方交付税の割合が2ポイント高い。



平成30年度当初予算 【歳出】

- 歳出予算科目の構成比は、「民生費」の割合が48%であり、近年、その割合が増加傾向にある。
- 類似団体と比較すると、4ポイント高い。



一般会計決算収支の状況

- 自力での収支を表す「実質単年度収支」は、平成27年度以降、3年連続で赤字。
- これに伴い、財政調整基金等の取り崩しが続いており、財政調整基金等の残高（平成29年度末：57億円）を踏まえれば、基金に依存する財政構造からの脱却が急務。

【一般会計決算収支の状況】

単位：億円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支	4	3	5	6	3	18	9	4	5	13	10	1	2
実質単年度収支	△2	△5	△1	2	△6	22	△16	△5	1	9	△3	△19	△3
財政調整基金・減債基金取崩額	△2	△11	△3	0	△6	0	△8	0	0	0	0	△13	△7

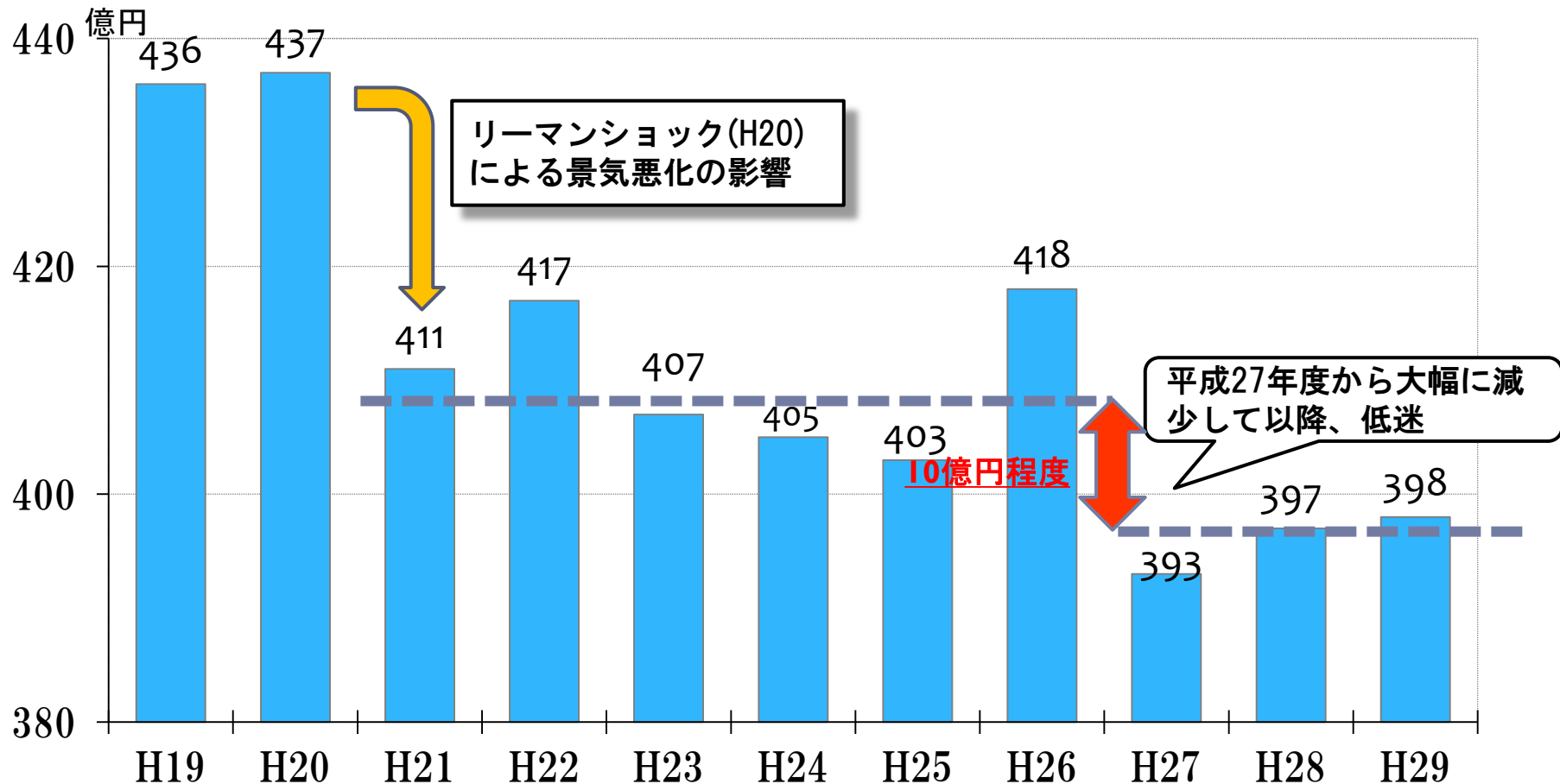
【平成29年度決算について】

実質単年度収支は**△3億円**
 財政調整基金・減債基金を**7億円取り崩し**

※実質単年度収支：収入と支出の差し引きに、基金の取り崩し等を除いたその年度の自力の収支

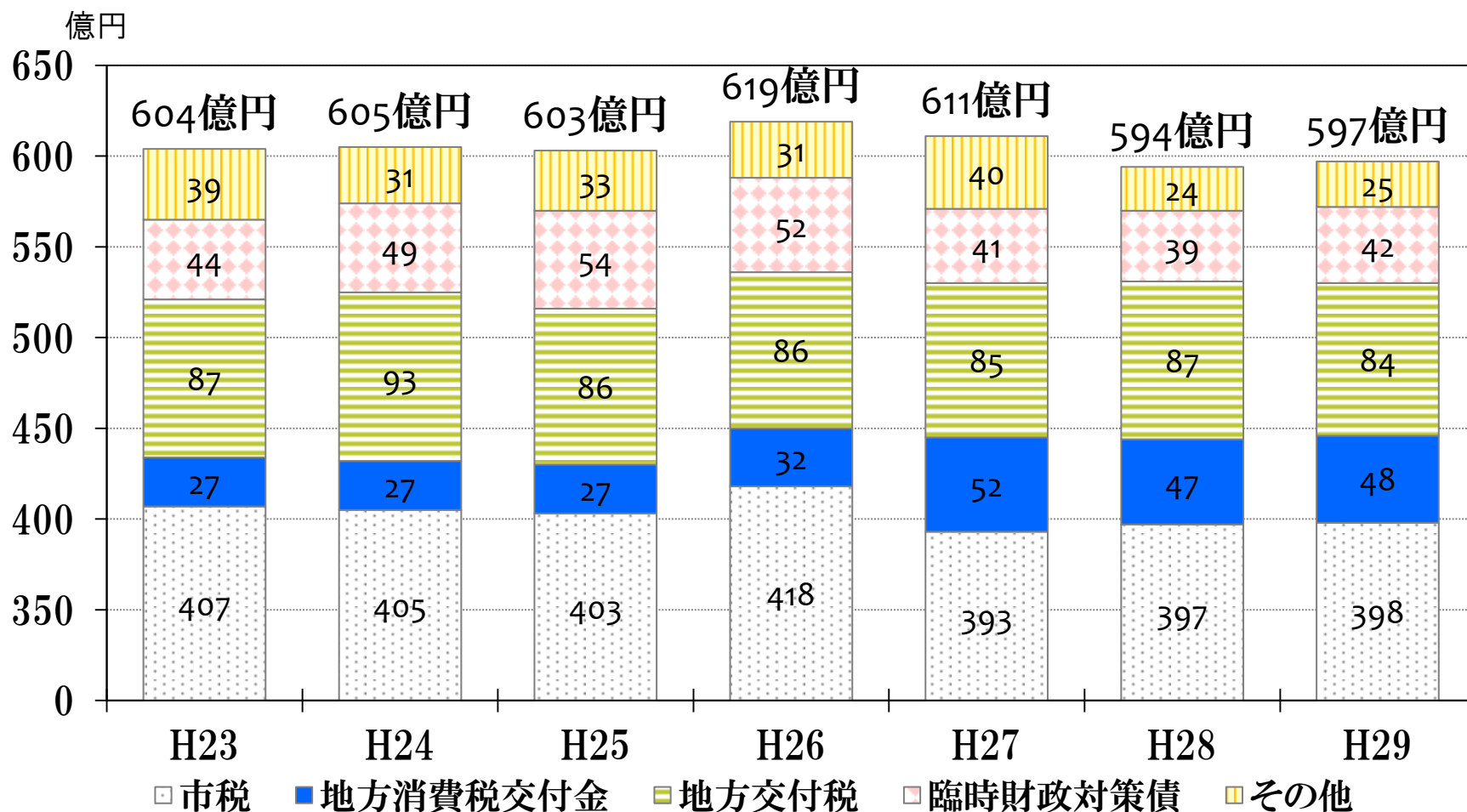
市税収入の決算推移

- 「市税収入」は、リーマンショックの影響（平成21年度）、法人市民税の税率引き下げの影響等により、低迷状態が続いている。
- 平成27年度以降は、3年連続で400億円を下回り、平成26年度までと比較すると、10億円の減少。



一般会計における一般財源収入の決算推移

- 市税、地方交付税などの「一般財源収入」は、平成28年度以降、2年連続で、600億円を下回る。
- 「地方消費税交付金」は、消費動向に左右されるものであり、平成29年度は微増の48億円（対前年度比+1億円）

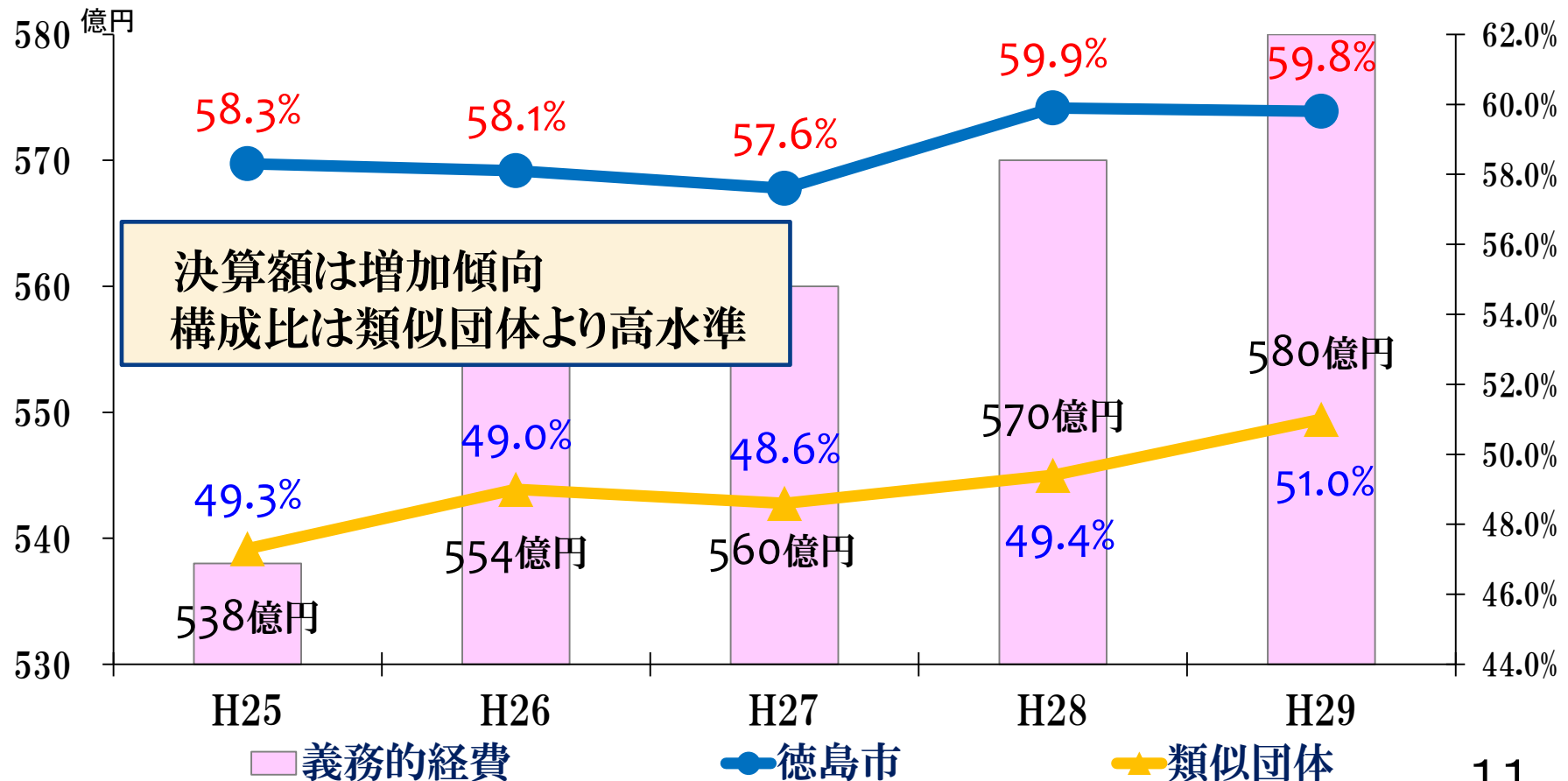


一般会計の歳出（性質別＝消費される性質による分類）

義務的経費	1 人件費	市長、議員、職員などに支払われる報酬、給料などの経費。
	2 扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などへ支援するための経費。
	3 公債費	借入金の元金・利子を償還するための経費。
4 投資的経費		施設の建設など将来に残るものに支出される経費。
5 繰出金		特別会計へ繰出金を支出するための経費。
その他		物件費、補助費等など

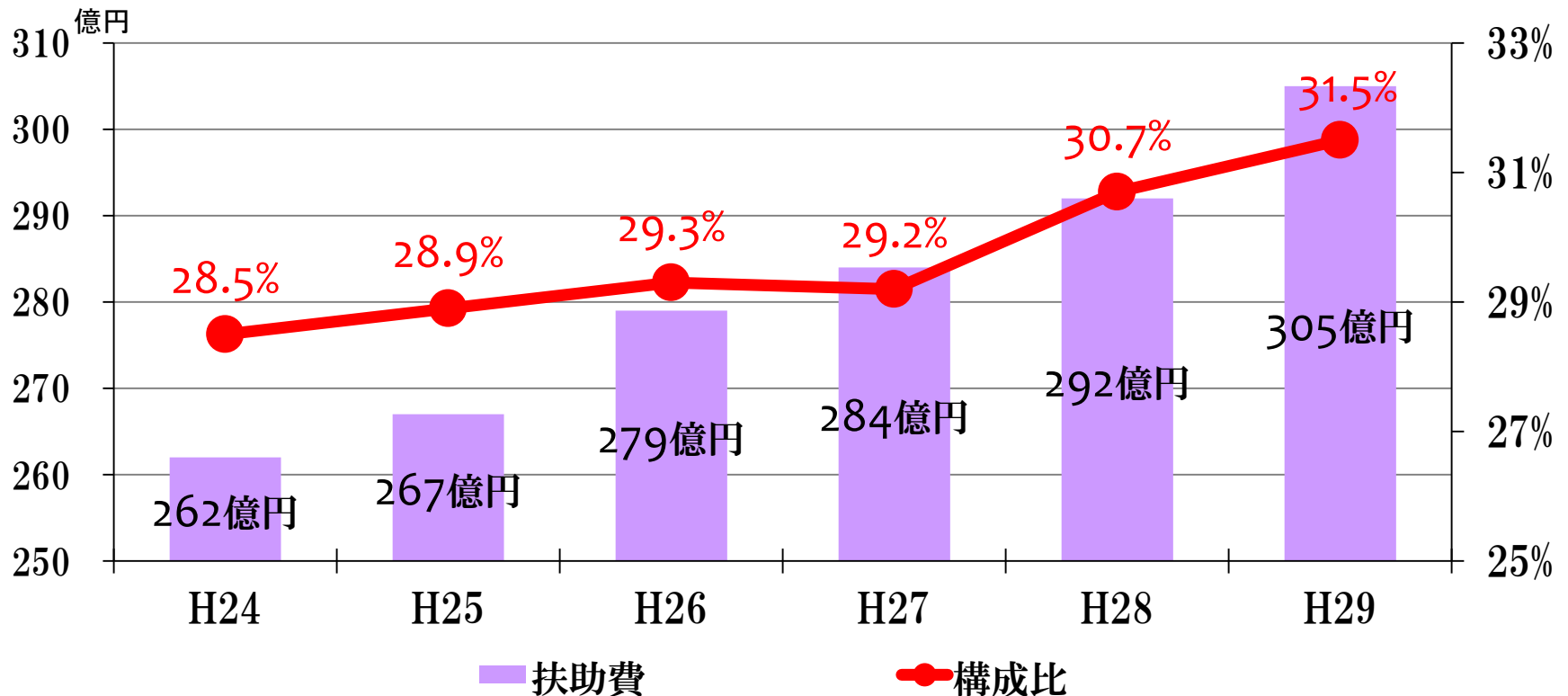
義務的経費 (人件費・扶助費・公債費) の決算額と類似団体との構成比比較

- 「義務的経費」は、近年、増加傾向にあり、平成29年度で580億円。
- 歳出総額に占める構成比は、類似団体と比較すると9ポイント高く、特に、人件費、扶助費は類似団体と比較して、それぞれ4%程度ずつ高い状況



扶助費の推移と歳出全体に占める割合

- 「扶助費」は、近年、増加傾向にあり、平成29年度で305億円（対平成24年度比：+43億円）。
- 歳出総額に占める構成比は、増加傾向にあり、平成29年度で31.5%。

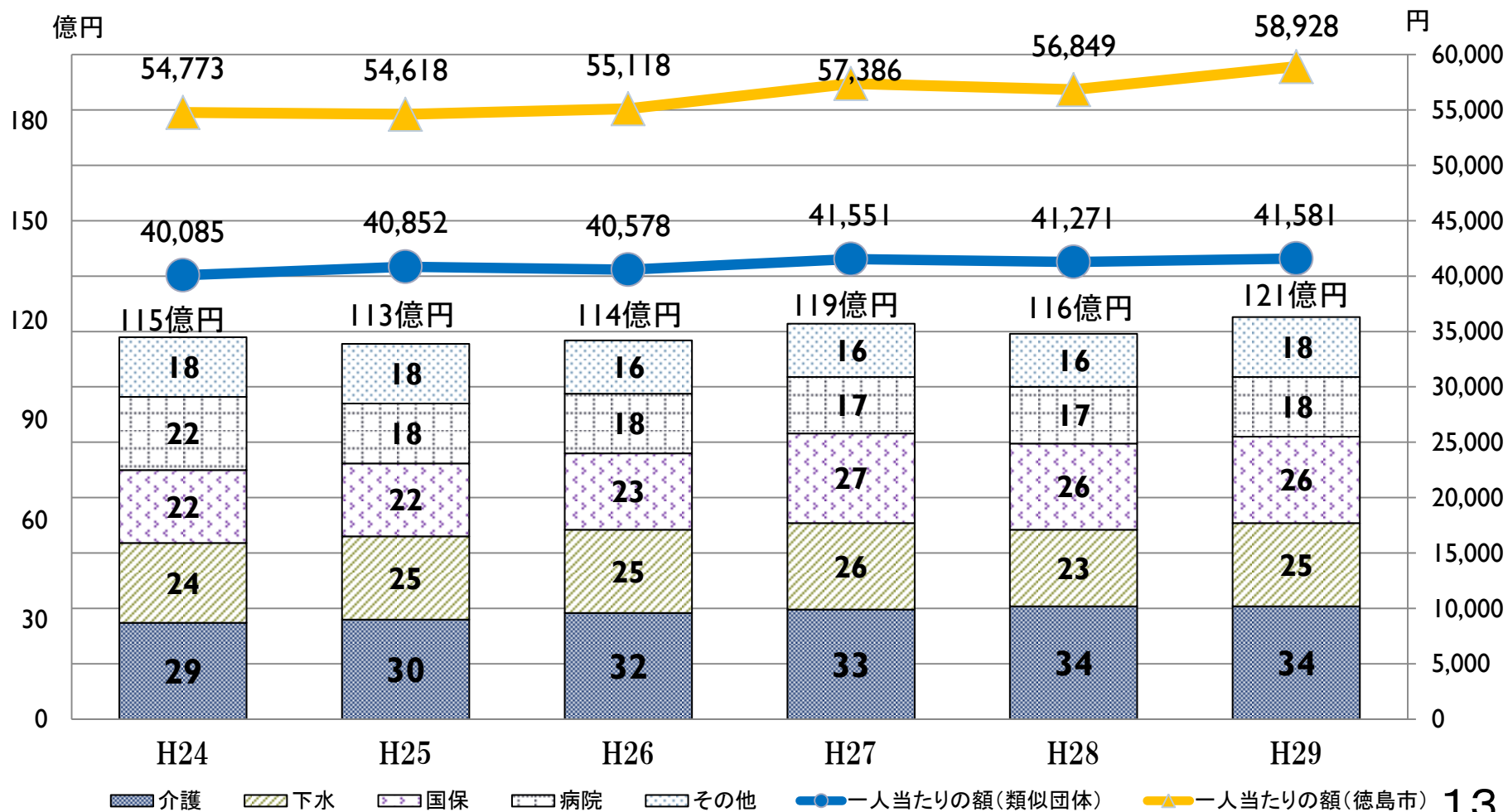


扶助費が増加した主な要因 (H24とH29比較)

- ・障がい者給付にかかる費用 + 21億円
- ・私立保育所運営に対する補助 + 14億円

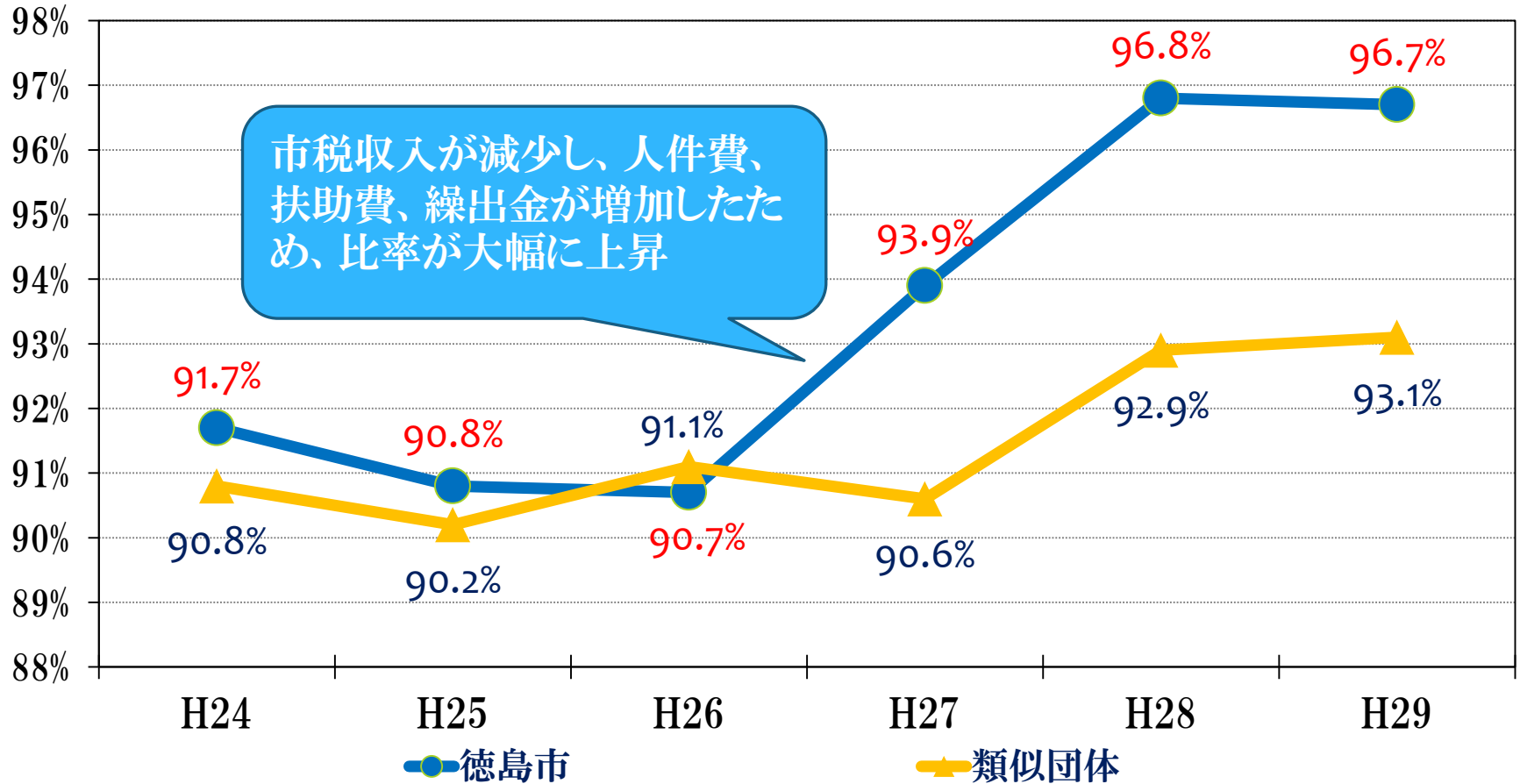
特別・企業会計に対する繰出金の決算額の推移

- 特別・企業会計への「繰出金」は、福祉系の会計である介護保険事業、国民健康保健事業に対する繰出金が増加傾向。
- 類似団体と比較すると、1人当たり17,000円高い（平成29年度：58,928円）。



経常収支比率の推移

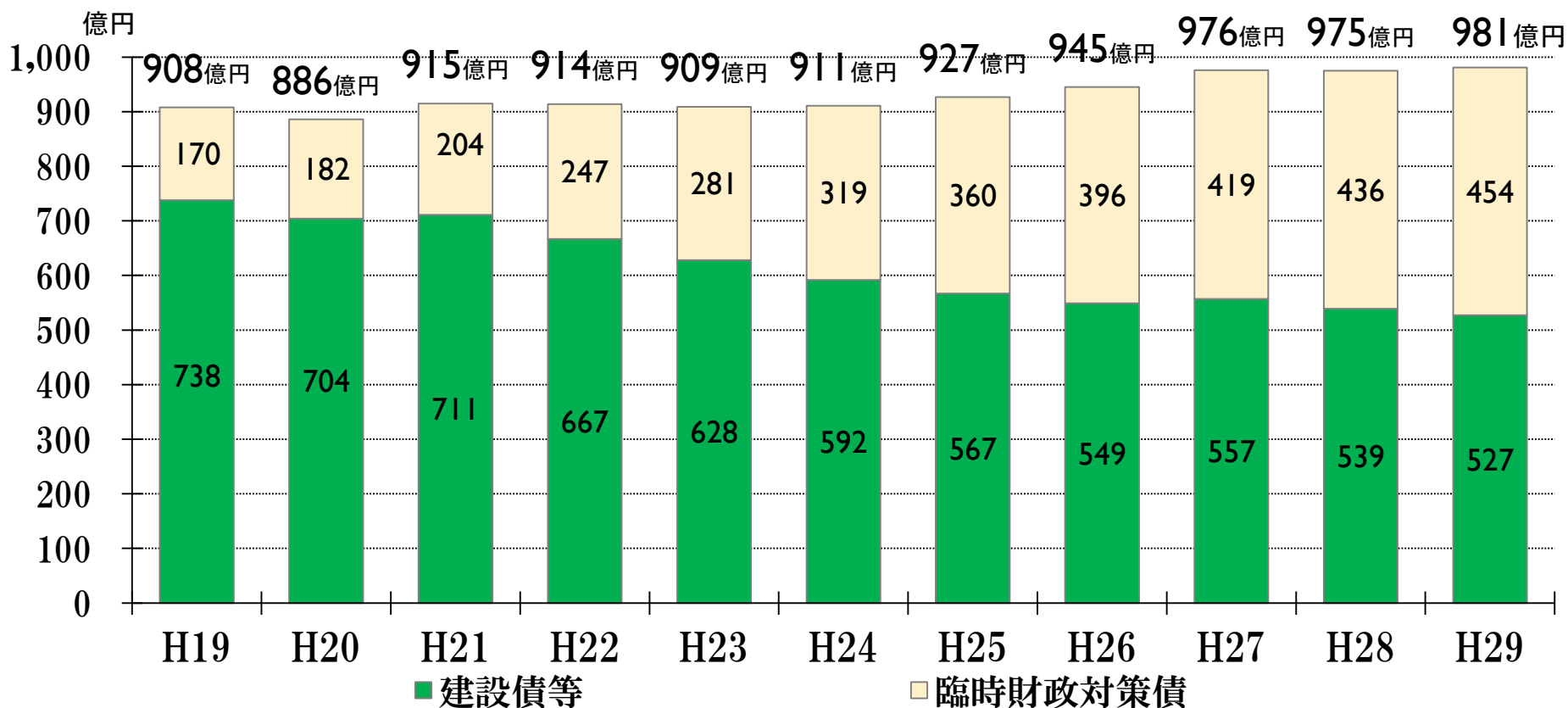
- 財政の硬直化の度合いを示す「経常収支比率」は近年、増加傾向にあり、平成29年度で96.7%。
- 市税等の大幅な伸びが期待できない中、歳出面において、これまでの事業の抜本的な見直しが不可欠。



※経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標。この割合が高いほど自由に使えるお金に余裕がないことになる。

地方債残高の推移

- 借入金の残高を示す「地方債残高」は、近年、増加傾向にあり、平成29年度末で981億円。
- 交付税の振り替えである「臨時財政対策債」が増加する一方、「建設債」が減少している。

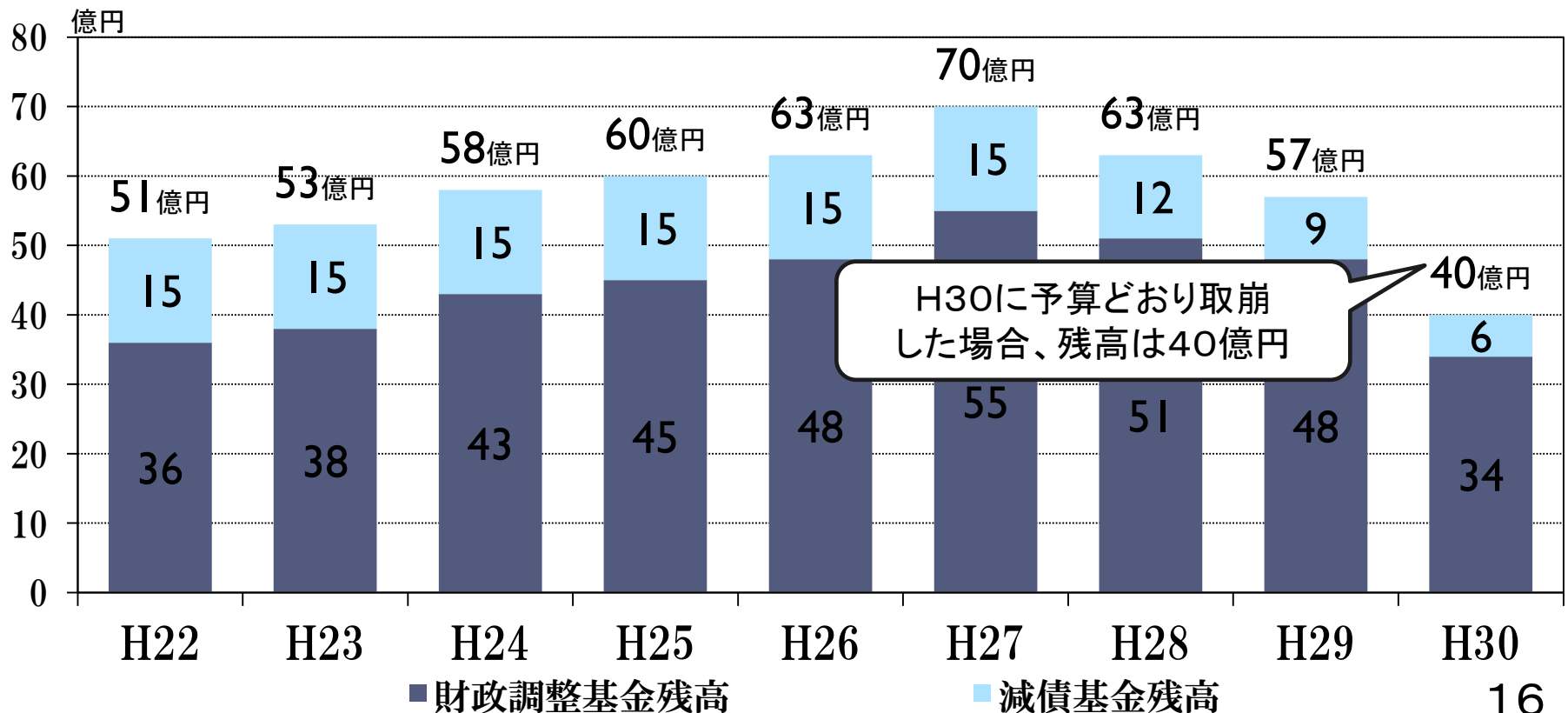


※臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を補うもので、元利償還金は全額補てんされる。

財政調整基金・減債基金残高の推移

- 貯金の残高を示す「財政調整基金・減債基金残高」は減少傾向にあり、平成29年度末で57億円。
- 平成30年度において予算額どおりの取り崩しを行えば、平成30年度末残高は、40億円。

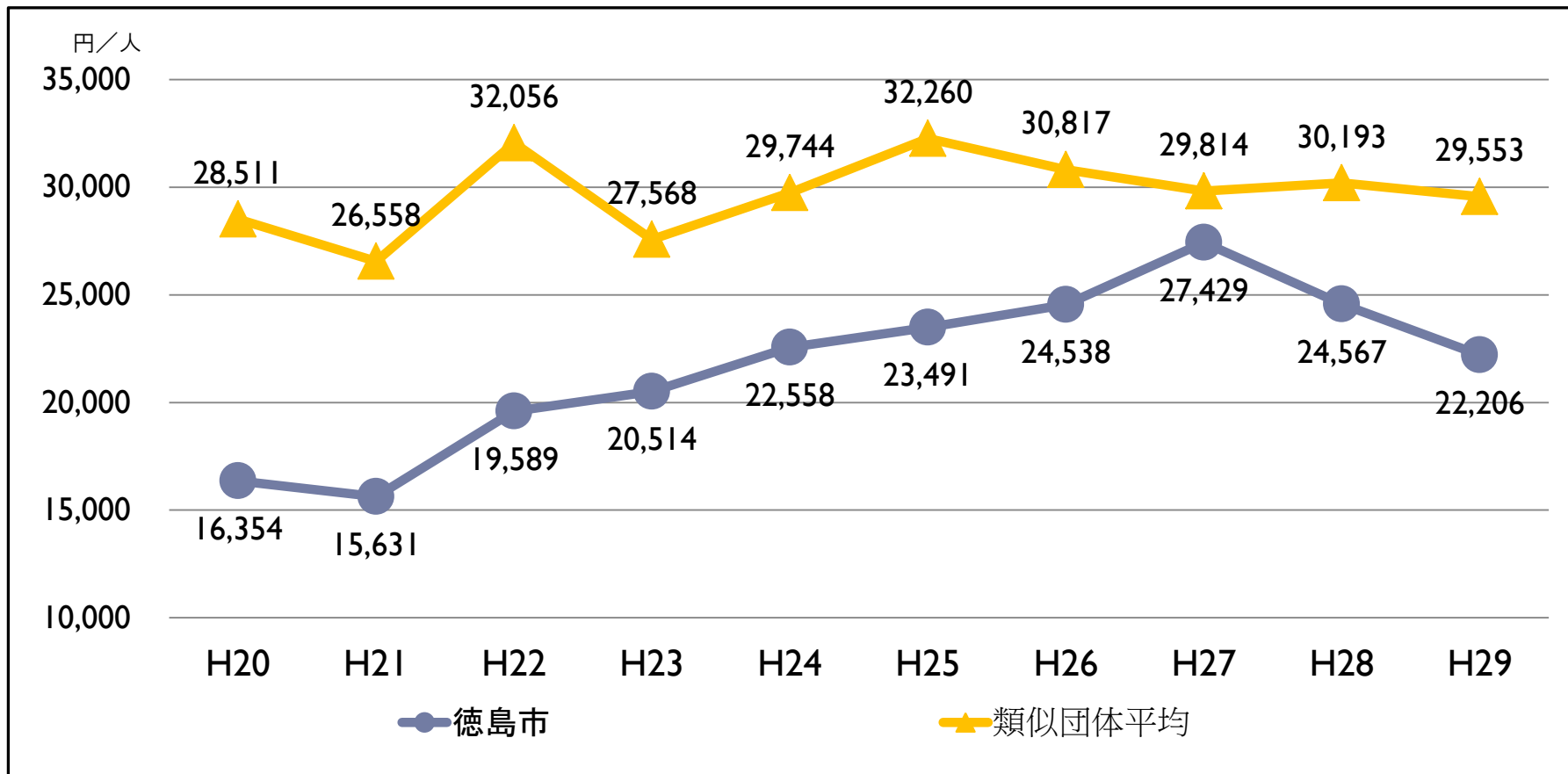
財政調整基金	経済不況による市税収入の大幅な減少等に備え、積立っている資金
減債基金	借入金の返済を計画的に行うため、積立っている資金



基金残高の比較

(財政調整基金と減債基金の合計・人口1人当たり)

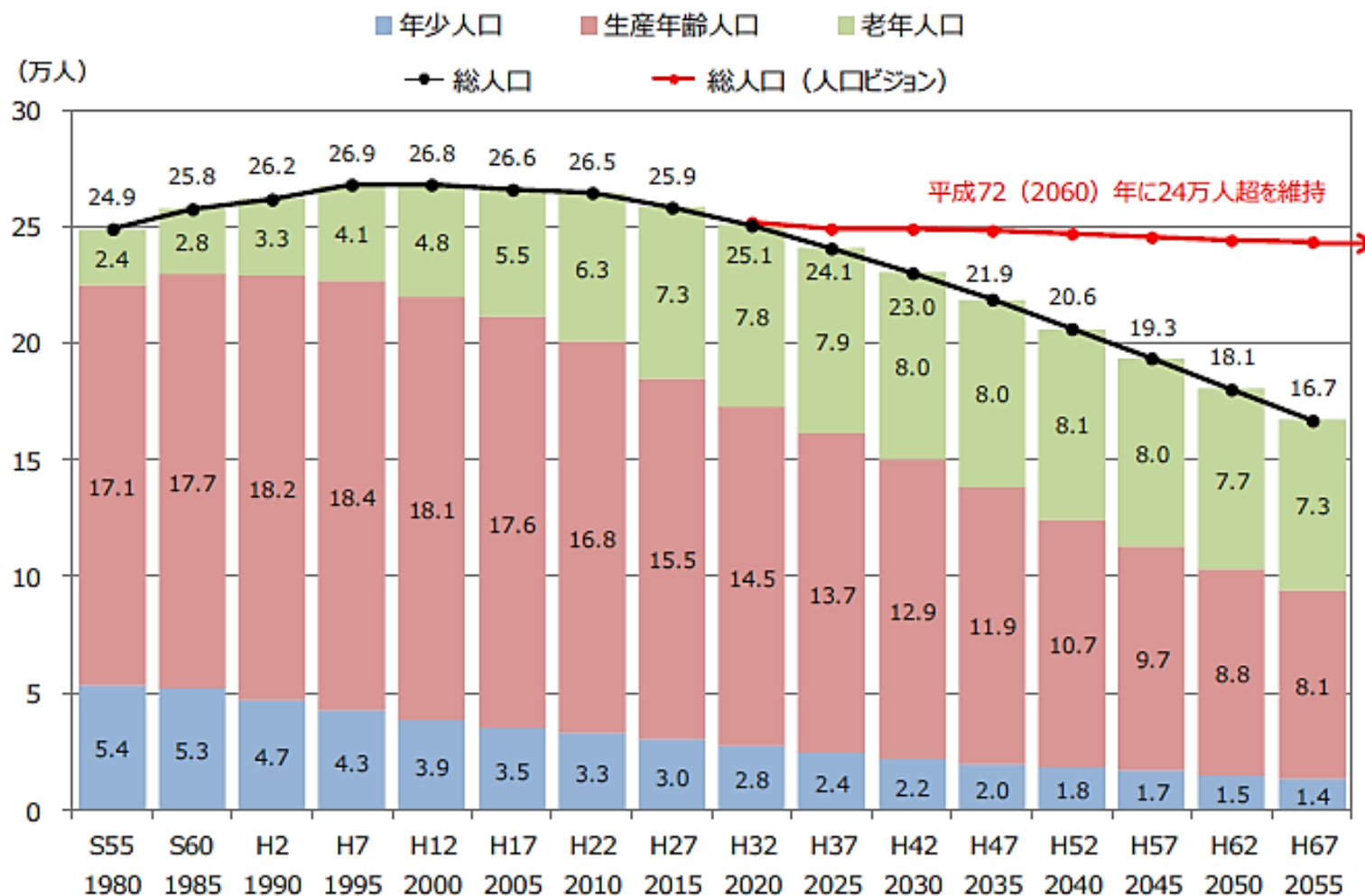
○「基金残高」を類似団体と比較すると、1人当たり7,300円少ない(平成29年度末残高:22,206円)



今後の財政状況等の見通し

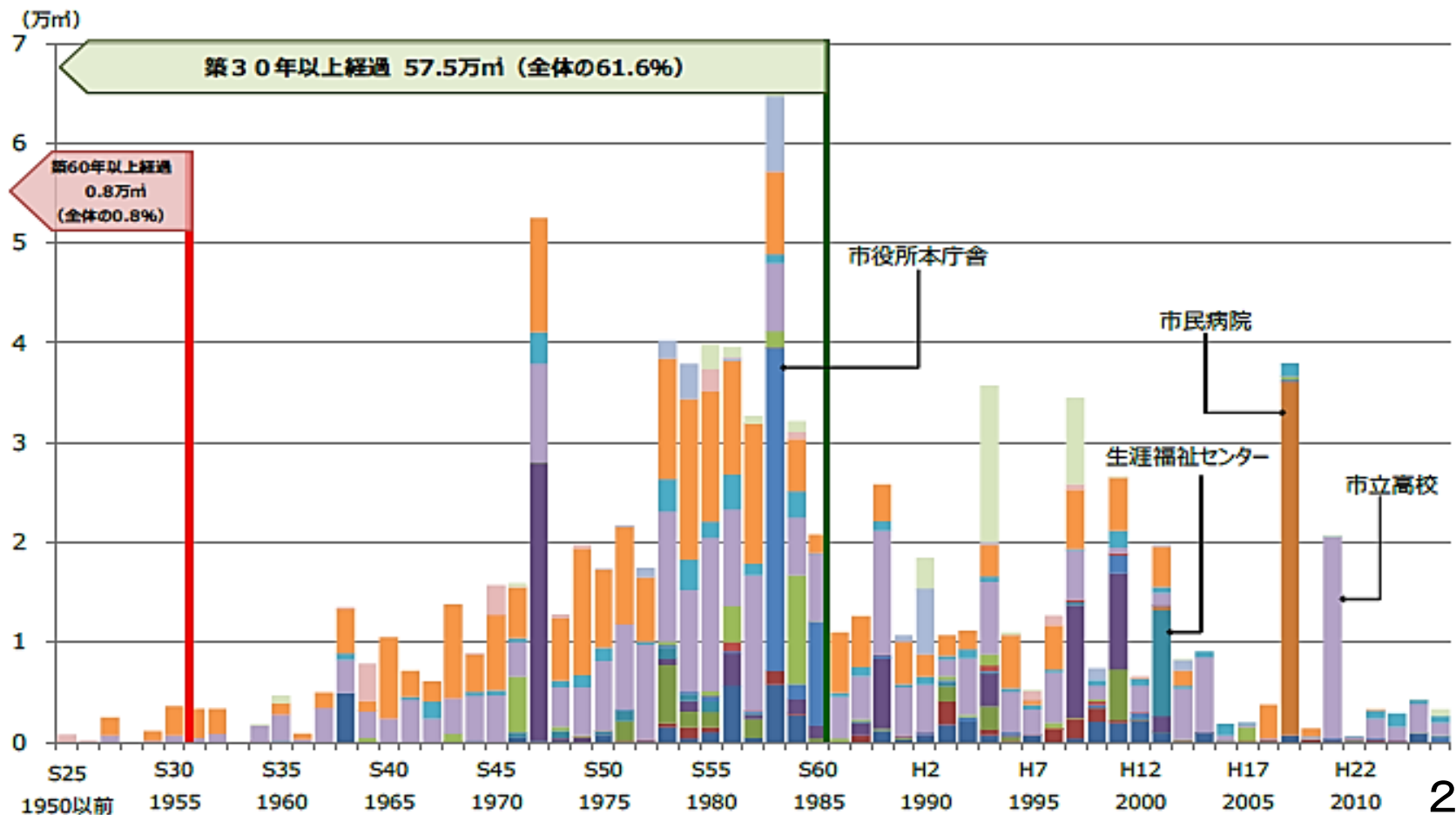
人口推移と将来推計

- 平成7年をピークに人口が減少し、今後も、人口減少が加速する。
- 2060年の将来推計15万4千人となる人口減少を克服し、24万人超の人口維持を目指す。（「徳島市人口ビジョン」）。



公共施設等の整備状況

- 「年度別整備状況」によると、築30年以上経過した建物が、延床面積全体の60%以上。
- 今後、一斉に老朽化に伴う大規模改修・更新の時期を迎え、施設の長寿命化、施設保有量の適正化や施設運営の最適化・効率化に計画的に取り組む必要あり。



今後想定される財政需要

- ◇ 新ホール整備
- ◇ 鉄道高架事業
- ◇ 一般廃棄物中間処理施設整備
- ◇ 中央卸売市場整備
- ◇ 市立体育館建替 など

中期財政収支試算（平成29年9月時点）

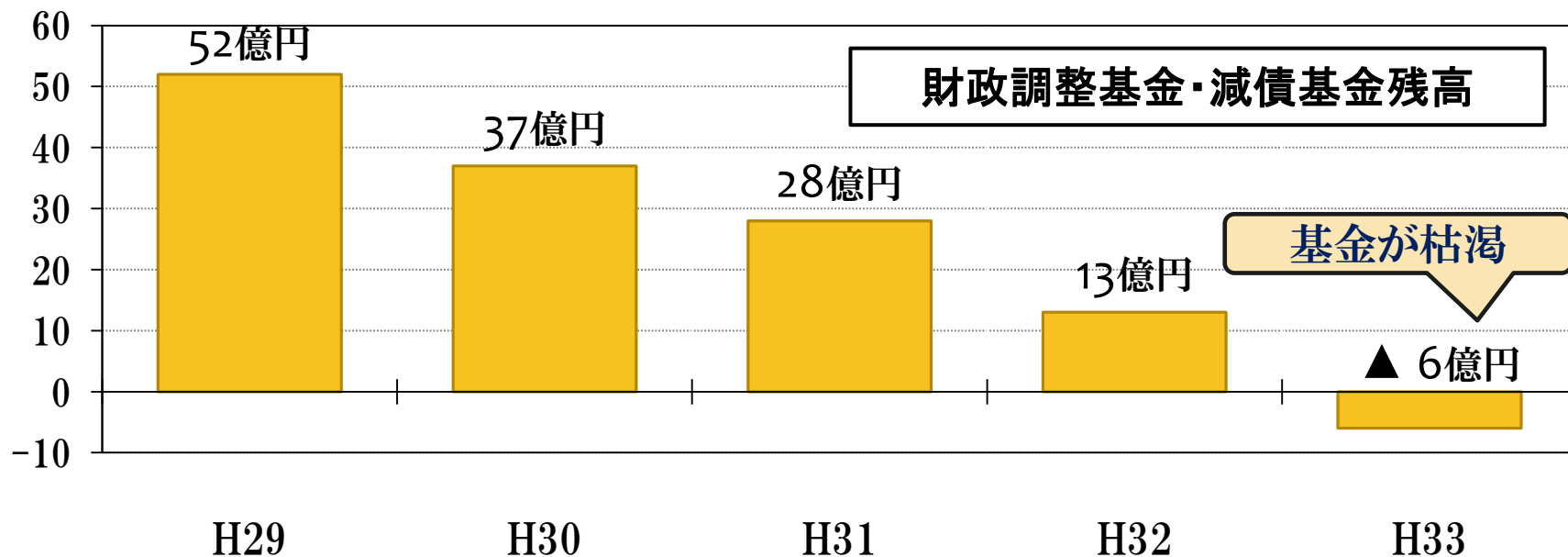
○「中期財政収支試算」においては、各年度において収支不足が発生し、試算の最終（平成33）年度には70億円の累積収支不足が発生。

○このままの財政運営を続ければ、財政調整基金・減債基金残高が減少し続け、平成33年度には、枯渇する予定。

単位：億円

年 度		H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
中 期 財 政 収 支 試 算	単年度収支	△ 1 2	△ 1 5	△ 9	△ 1 4	△ 2 0
	累積収支	△ 1 2	△ 2 6	△ 3 6	△ 5 0	△ 7 0

※一定の前提条件により機械的に試算。



財政健全化フレーム

- 行財政改革推進プラン2018に掲げる「財政健全化フレーム」において、歳入・歳出の両面から財源確保策を講じ、財政構造を改善。
- 各年度の収支不足を解消し基金を取り崩さず財政運営を行う計画に取り組む。

単位：億円

年 度		H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	計
歳入の確保		6	9	14	17	46
	市税等の徴収強化	5	8	11	14	38
	更なる財源確保	1	1	3	3	8
歳出の抑制		5	6	6	7	24
	徹底した内部努力	1	2	2	3	8
	事業見直し、特別・企業会計の健全化	4	4	4	4	16
財源確保計画額	単年度	11	15	20	24	—
	累 積	11	26	46	70	—